



平成 28 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社
(JASDAQ コード番号 : 7771)
代表者名 代表取締役社長 岡林 博
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮
(TEL (048) 225-5311)

新規国内時計製造会社との長期安定製品供給に関する合意書の締結に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 14 日開催の当社取締役会において、新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書（以下、「本合意書」という）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本合意書締結の背景および概要について

当社は創業以来、腕時計関連の部品製造を中心に精密部品加工業として業務拡大してまいりました。1994 年 3 月にベトナム工場を設立し、日本企業で最も早く ASEAN へ進出した先駆者であり、長年にわたる生産技術の移管や現地技術者の育成により、高い技術力と高品質製品の供給を可能としております。高い技術力を背景に、常に顧客ニーズを的確に捉え、市場に無い構造・デザイン・技術を積極的に提案し、多くの採用に結び付けている点も、顧客から高い信頼を得ている要因と考えております。

また、時計関連部品の製造の中心地であった中国は、人件費の高騰、労働者・熟練工の不足、オーナー高齢化と後継者難による生産設備の老朽化などの構造的な問題で、部品メーカーの廃業、撤退が進んでおります。ASEAN 地域で稀有な一貫生産体制と、安定的な部品供給体制を構築している当社は、この点でも高くご評価いただいております。

本合意書は、以上の点を背景に、新規国内時計製造会社向け製品の安定的生産と継続供給を実現するために締結するものであります。具体的には、当社は、同社向け時計部品の供給を行うことを 10 年間保証いたします。新規国内時計製造会社からは、本合意書に伴う生産準備金が当社に支払われ、それをもって当社は現在のカンボジア工場の敷地内に新工場を建設し、同社への安定的な部品供給体制を構築することといたします。新工場の建設による生産能力増強によって行うため、既存顧客に対する供給能力については本合意書に

より影響がない見込みであります。

近年のインバウンド需要の増加や、国内大手時計メーカー製品の高機能化、ブランド・マーケティングの成功により、各社の中・高価格製品の販売は好調に推移しておりますが、現在の中国では長期的に安定供給先を確保することが無理であると判断し、将来的には販売機会の損失が生じかねない恐れがあります。そうした中、長期に渡る安定的な部品供給を保証する本合意書は、今後の同社製品の安定的な製造・販売に貢献できるとともに、当社の業容拡大にも繋がるものと考えております。

2. 本合意書の目的と内容等について

(1) 目的

新規国内時計製造会社向けに、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うこととし、これを保証する。

(2) 生産準備金

新規国内時計製造会社は生産準備金を支払い、当社はそれを現在のカンボジア工場敷地内での新工場の建設、製造設備・生産人員の確保に充当する。

(3) 有効期間

カンボジア新工場が量産を開始し、同社へ製品の納入を開始してから 10 年間。

(4) カンボジア新工場の予定

平成 28 年 9 月に着工し、平成 29 年春からの操業を予定しております。

(5) 生産品目 (予定)

同社向けを中心とした中価格帯製品向け腕時計バンド (ステンレス無垢バンド)。

(6) 生産数量 (予定)

新工場の本格稼働後には、最大生産数量は腕時計バンド月産 5 万本を見込んでおります (時期未定：工員の熟練度の進捗等により前後いたします)。

3. 日程

(1) 取締役会決議：平成 28 年 4 月 14 日

(2) 本合意書の締結日：平成 28 年 4 月 14 日

4. 今後の見通し

平成 27 年 5 月 15 日付で発表いたしました平成 28 年 3 月期の業績予想に対する影響はございません。なお、平成 29 年 3 月期以降の業績に与える影響につきましては、平成 28 年 5 月開示予定の決算短信等にてお知らせする予定であります。

以 上